

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月26日

【事業年度】 第50期(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 欣弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金子 章裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金子 章裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (千円)	5,469,327	4,550,251	3,100,566	3,622,881	4,044,389
経常利益又は経常損失 (千円)	564,797	224,608	518,239	12,467	67,922
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	366,551	174,817	500,505	39,970	44,184
包括利益 (千円)	360,510	174,986	504,665	43,856	40,171
純資産額 (千円)	5,020,300	5,010,116	4,320,699	4,364,556	4,212,894
総資産額 (千円)	5,889,736	5,639,779	4,890,164	5,003,363	4,809,643
1株当たり純資産額 (円)	190.19	189.82	163.70	165.36	163.96
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	13.88	6.62	18.96	1.51	1.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	88.8	88.4	87.2	87.6
自己資本利益率 (%)	7.4	3.5	10.7	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	14.3	24.6		84.8	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,847	44,272	437,530	123,622	23,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,104	66,133	51,544	209,989	206,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,532	183,560	187,590	4,812	185,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,371,126	4,164,982	3,488,367	3,396,595	3,034,559
従業員数 (名)	202 [273]	181 [238]	184 [222]	179 [185]	190 [182]

- (注) 1. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月
売上高 (千円)	4,362,338	3,591,374	2,401,928	2,988,335	3,378,149
経常利益又は経常損失 (千円)	546,764	231,929	475,326	46,272	2,936
当期純利益又は当期純損失 (千円)	349,392	201,906	425,612	74,371	22,080
資本金 (千円)	455,997	455,997	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	32,237,249	32,237,249	32,237,249	32,237,249	31,537,249
純資産額 (千円)	4,283,256	4,301,506	3,687,069	3,764,104	3,548,707
総資産額 (千円)	4,981,925	4,769,447	4,143,589	4,301,176	4,039,525
1株当たり純資産額 (円)	162.28	162.97	139.69	142.61	138.11
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00		3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	13.23	7.64	16.12	2.81	0.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.0	90.2	89.0	87.5	87.9
自己資本利益率 (%)	8.3	4.7	10.7	2.0	0.6
株価収益率 (倍)	15.0	21.3		45.6	
配当性向 (%)	52.9	91.6		106.8	
従業員数 (名)	143 [259]	132 [228]	138 [212]	145 [178]	159 [175]
株主総利回り (%)	86.1	74.4	66.0	67.2	60.5
(比較指標：JASDAQ INDEXスタンダード) (%)	(83.6)	(80.4)	(102.6)	(90.4)	(268.5)
最高株価 (円)	259	241	216	204	156
最低株価 (円)	162	153	107	117	117

- (注) 1. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
4. 第49期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第50期から比較指標を、継続して比較する事が可能な東京証券取引所スタンダード市場に変更しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

- 1973年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 1979年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 1979年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 1983年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 1986年2月 社団法人全国求人情報誌協会(2002年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 1987年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 1987年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 1989年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(2006年1月全株式を売却)
- 1993年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 1997年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 1997年11月 『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
- 1999年9月 『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
- 2001年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 2001年7月 営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 2002年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 2003年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 2003年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 2003年8月 首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
- 2004年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 2004年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 2004年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』を開設する。
- 2004年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 2005年3月 『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
- 2005年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 2005年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 2006年9月 『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
- 2007年9月 『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
- 2008年10月 東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(2010年4月特別清算終了)
- 2008年11月 東京都新宿区に株式会社ピーエイと合弁会社モバイル求人株式会社(当社29.2%出資、資本金50百万円)を設立する。なお、モバイル求人株式会社は議決権の所有割合が減少したため、2012年2月期より持分法適用の範囲から除外しております。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場する。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
- 2012年8月 正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。
- 2012年11月 ペット関連情報サービスの開始。フリーペーパー『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』静岡版の創刊、イベント『DOG(ドッグ)！フェスタ』の定期開催を開始する。
- 2013年2月 株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。
- 2013年5月 静岡県内にてペット関連情報誌『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』定期刊行化を実施。

2013年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
2014年9月	有限会社名古屋adM(愛知県名古屋市)の株式取得(当社100%出資)により連結子会社とする。
2014年11月	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業(Shwe Depan International Company Limited)との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立。(出資比率:当社60%、SD社40%) 正式認可 2015年3月
2014年12月	IT業界で働く女性のための転職サイト『ベティ』を開設する。
2016年1月	IT関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を運営するデジタルハリウッド株式会社(東京都千代田区)と業務提携を行い、『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を静岡県静岡市葵区に開校する。
2016年7月	株式会社拓人こども未来(東京都中央区)とFC契約を締結し、「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo(キッズデュオ)』浜松中央」を浜松市中区に開校する。
2016年9月	当社子会社が発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の発行主体を当社とし、商品名を『DOMOリーフ』に変更、『DOMO』ブランドの統一を図る。
2016年9月	西三河エリアに展開開始と同時に『DOMO』名古屋版を『DOMO』あいち版に変更する。
2016年9月	ペット関連情報誌『Wonderful Style』愛知版を名古屋市内、名古屋市近郊、西三河地域において創刊。
2016年10月	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に支店開設。 正式認可 2017年3月 ティラワ経済特別区に事務所開設。
2017年3月	「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo』佐鳴台」を浜松市中区に開校する。
2019年5月	愛知県名古屋市に株式会社三光アドと合弁会社株式会社BizMo(当社20%出資、資本金10百万円、持分法適用関連会社)を設立する。
2019年6月	岐阜県への販売拡大に伴い『DOMO』あいち版を『DOMO』愛知・岐阜版に変更する。
2020年2月	株式会社名古屋adM(旧有限会社名古屋adM、当社100%出資)を吸収合併する。
2022年4月	市場再編に伴い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場へ上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成されており、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

情報提供事業では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO（ドモ）』発行及び求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB（ジョブ）』の運営・販売及び採用管理システムを提供する『ワガシャ de DOMO』を販売しております。また、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパン（当社100%出資）が運営・販売する新卒採用に特化した『TSUNORU（ツノル）』等から構成されております。

販促支援事業では、当社子会社である株式会社リンク（当社100%出資）が行うフリーペーパーの取次等により構成されております。

主な事業活動における各社の位置付けをセグメント別に記載すると次のとおりであります。

(1) 情報提供事業

当社は、求人情報誌及び求人情報サイトの運営・販売、採用管理システムの販売等を行っております。

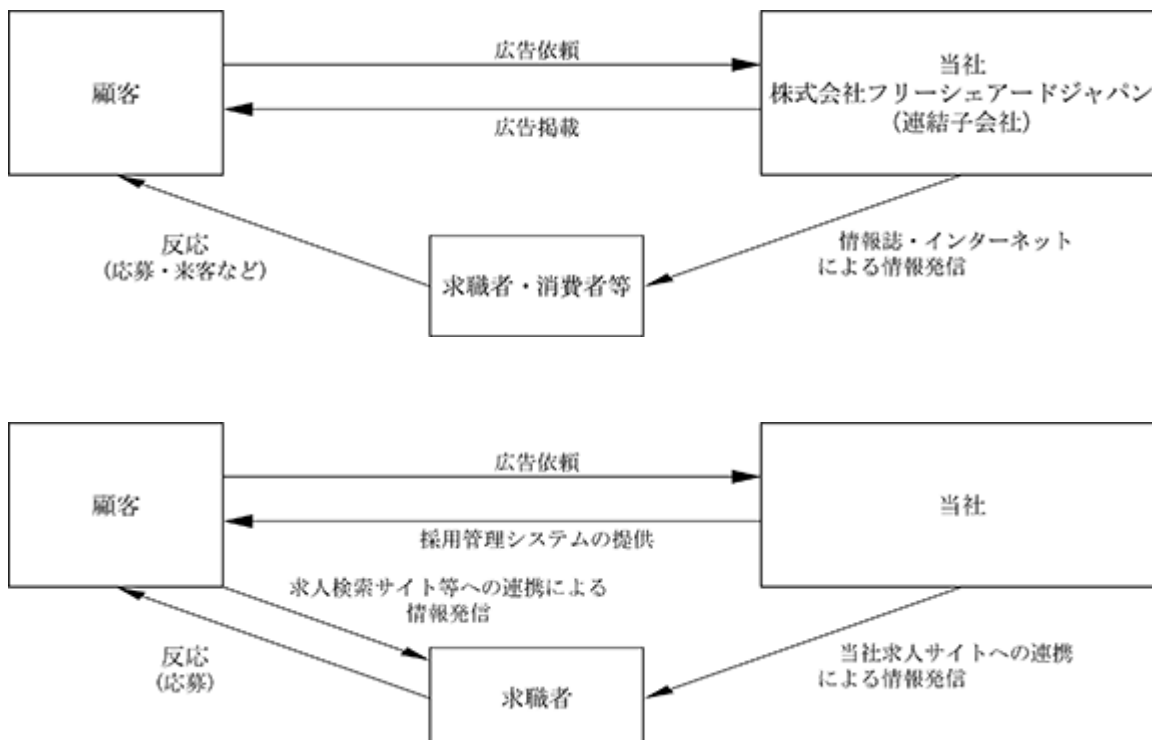
求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO』を発行しており、『DOMO』は、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、愛知・岐阜版（愛知県内全域及び岐阜県主要地域）を発行しております。

求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET』、正社員転職・就職サイト『JOB』、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパンが運営している新卒採用に特化した求人情報サイト『TSUNORU』を販売しております。また、採用管理システムを提供する『ワガシャ de DOMO』を展開しております。

当社グループでは、クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネットやモバイル上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

また、『ワガシャ de DOMO』はサブスクリプション型課金モデルとして利用料収入を得ております。



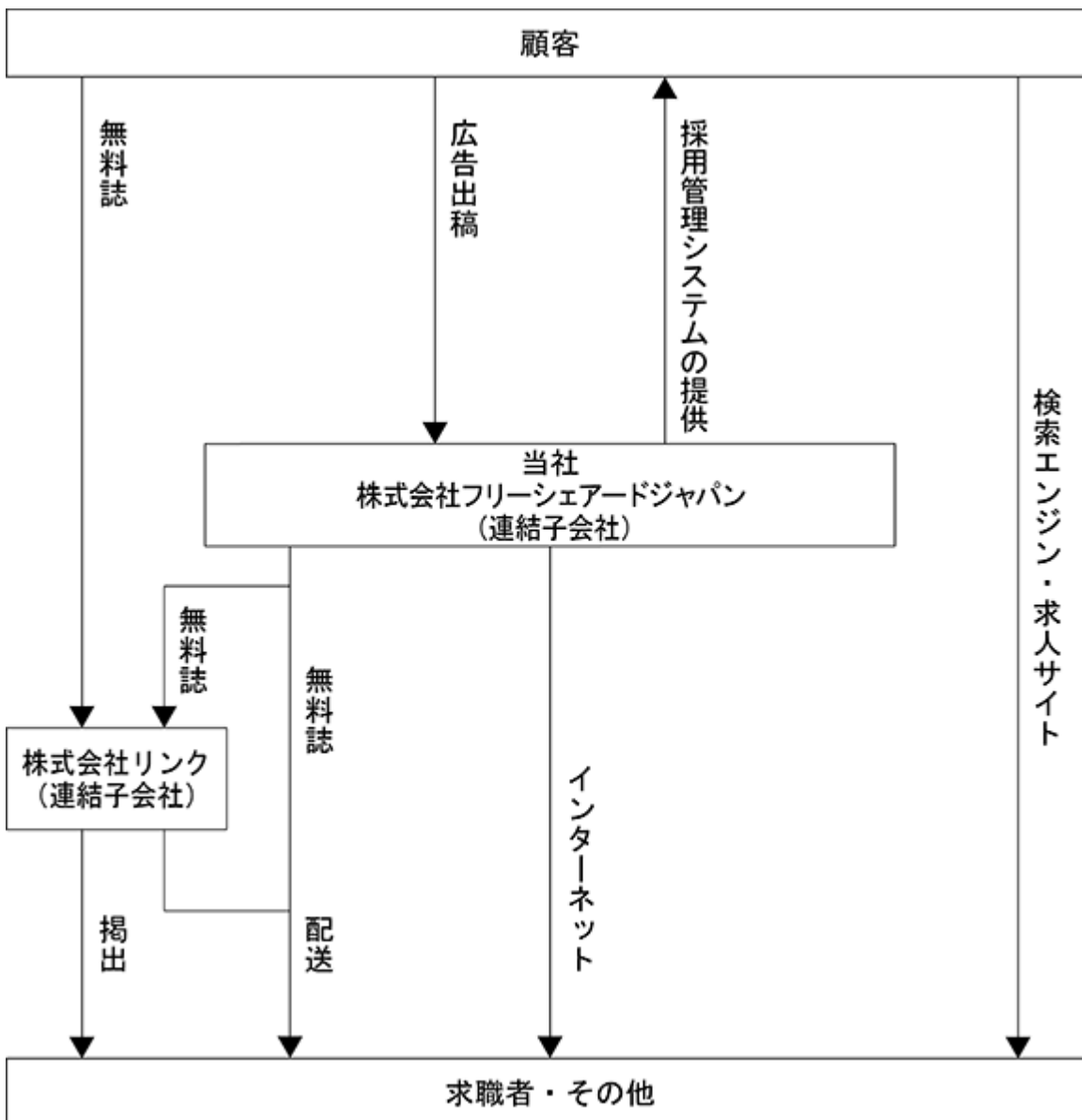
(2) 販促支援事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、スーパー、駅、ショッピングセンター、大学等集客があるところにラックを設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを展開しています。

また、クライアント(広告主)からの要望に応じ、主婦・学生にターゲットを絞った狭域かつ高密度型の各種広告宣伝・販促支援活動を提供するターゲットメディア事業も行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	販促支援事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社フリーシェアード ジャパン	東京都中央区	19,000	情報提供事業	100.0	当社からのソフトウェアの貸出、資金の貸付、役員の兼任4名
(連結子会社) Mirac Company Limited	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 市	38,000	情報提供事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	621百万円
	(2) 経常利益	4百万円
	(3) 当期純利益	3百万円
	(4) 純資産額	663百万円
	(5) 総資産額	736百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	157 [159]
販促支援事業	16 [6]
全社(共通)	17 [17]
合計	190 [182]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159 [175]	39.2	10.5	5,112,760

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	142 [158]
全社(共通)	17 [17]
合計	159 [175]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、顧客ニーズにあったサービスを提供することによって収益機会の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業である人材ビジネスを取り巻く環境は、生産年齢人口が減少していくと同時にHRテクノロジーの進化などにより、様々なリクルーティングモデルが生まれています。当社グループの主軸である求人広告メディアだけでは、顧客や求職者の抱える課題解決が困難な状況となっています。顧客と求職者に支持され、持続的に成長するためには、新たな価値創造が必要です。求人広告メディアに加え、オウンドメディアリクルーティングやダイレクトリクルーティングなど新しいモデルへの挑戦や、求職者目線で新しい働き方を提案できるモデルを研究し独自性を追求すると同時に、採用だけでなく、人材の定着促進や戦力化など多様化する求職者の働き方を促進するようなサービスへも挑戦していきたいと考えています。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

(1) 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	2023年2月期実績		2022年2月期実績		2021年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	4,044	100.0	3,622	100.0	3,100	100.0
求人情報紙媒体	1,011	25.0	1,046	28.9	964	31.1
求人情報サイト	1,937	47.9	1,629	45.0	1,226	39.6
FP取次	601	14.9	567	15.6	584	18.8
その他	493	12.2	379	10.5	324	10.5

(注) 求人情報紙媒体：『DOMO』、『DOMOリーフ』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『JOB』、『TSUNORU(ツノル)』、『ワガシャ de DOMO』

FP取次：フリーペーパー取次・ダイレクトプロモーション

当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、プライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙を図るなど、情報セキュリティを強化しておりますが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模自然災害、事故、感染症等に係るリスクについて

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。また、2020年初頭より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症における経済停滞等により、求人企業の採用抑制、採用意欲の低下による業績への影響が、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大において行動制限緩和などの政府の各種政策の効果もあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、仕入価格の上昇により物価が高騰する等先行き不透明な状態が続きました。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県においては、個人消費回復の動きを受け、卸小売業や飲食業、宿泊業等の新規求人は前年同期比増と回復の動きが見られるものの、製造業や運輸業等では前年同期比は減少しております。2023年2月の静岡県有効求人倍率が前年同月比0.05ポイント上昇の1.27倍となり、雇用環境は横ばいの状況が継続しています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において新型コロナウイルス感染症対策を施し、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を5月、6月、11月に継続開催いたしました。コストにつきましては、求人紙媒体に係る直接コストの印刷費（前連結会計年度比3.3%減）や流通費（同1.1%減）の最適化を図る一方で、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（同11.6%増）、広告販促費（同21.7%増）を投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は4,044百万円（同11.6%増）となりました。売上原価は1,192百万円（同4.5%増）、販売費及び一般管理費は2,796百万円（同12.7%増）となりました。売上高の回復により営業利益は54百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。経常利益は67百万円（同444.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円（同10.5%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は販売網の拡大等により着実に増加しており、売上高は3,443百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は690百万円（同14.3%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊等による取次量の減少傾向は下げ止まりの状況にあります。また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も徐々に回復しつつあり、販促支援事業における売上高は621百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は53百万円（同30.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が4,809百万円（前連結会計年度末比3.9%減）、負債が596百万円（同6.6%減）、純資産が4,212百万円（同3.5%減）となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,034百万円（前連結会計年度末比362百万円減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、23百万円（前連結会計年度は123百万円の収入）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、206百万円（同209百万円の支出）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、185百万円（同4百万円の支出）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	258,856	96.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	267,737	100.0	258,856	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報提供事業	3,442,768	85.1	112.7
販促支援事業	601,621	14.9	106.0
合計	4,044,389	100.0	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針及び重要な会計上の見積りにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度における売上高は4,044百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。内訳として、情報提供事業においては、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は販売網の拡大等により着実に増加しており、売上高は3,443百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。販促支援事業においては、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販促促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊等による取次量の減少傾向は下げ止まりの状況にあります。また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も徐々に回復しつつあり、販促支援事業における売上高は621百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

(b) 売上原価、売上総利益

売上原価は紙媒体の印刷コストの減少や労務費の減少したものの、メディア外の売上増加による支払手数料の増加により、同4.5%増の1,192百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は2,851百万円（同14.9%増）となりました。

(c) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売管理費は販売力・商品力強化のため人件費、広告販促費を投入したため同12.7%増の2,796百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期と比較し、54百万円増の54百万円となりました。

(d) 営業外損益、経常利益

営業外収益は投資事業組合運用益等の計上により46百万円（同98.8%増）、営業外費用は車両リース解約金等の計上により33百万円（同192.8%増）となりました。

以上の結果、経常利益は67百万円（同444.8%増）となりました。

(e) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては投資有価証券の計上により44百万円（同10.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が4,809百万円（前連結会計年度末比3.9%減）、負債が596百万円（同6.6%減）、純資産が4,212百万円（同3.5%減）となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

資産の部では、流動資産が3,562百万円（同8.1%減）となりました。これは、現金及び預金が3,034百万円（同10.7%減）、売掛金が439百万円（同5.1%増）等となったためです。

固定資産は1,247百万円（同10.8%増）となりました。これは、有形固定資産が562百万円（同0.7%減）、無形固定資産が483百万円（同31.6%増）、投資その他の資産が200百万円（同4.8%増）となったためです。

負債は596百万円（同6.6%減）となりました。これは、未払金が340百万円（同3.6%減）、賞与引当金が93百万円（同21.8%増）等となったためです。

純資産は4,212百万円（同3.5%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配

当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,252百万円（同4.2%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,034百万円（前連結会計年度末は1,062百万円）等となったためです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,034百万円（前連結会計年度末比362百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23百万円（前連結会計年度は123百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が40百万円、減価償却費が32百万円となった一方で、未払消費税等の減少額が36百万円、売上債権の増加額が21百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、206百万円（同209百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が170百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、185百万円（同4百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が98百万円、配当金の支払額が80百万円等となったためです。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの事業活動における主要な資金需要は、印刷費、売上高に係る支払手数料、労務費等の製造原価や人件費、広告宣伝費、流通費等の運転資金であります。当社グループの事業活動に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金を活用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。当社グループは事業環境やマーケット動向等事業に影響し得る動きを注視するとともに事業運営体制の整備を図り、リスク要因に対する対応策を検討、実施し、様々な課題に対応していくことが必要だと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済はウクライナ情勢の長期化による資源価格や原材料の高騰により、先行き不透明な状態で推移すると予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は大きく変化しております。求人情報を提供するサービスで主流であった求人広告メディアの市場は下降トレンドであり、テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルであるHRテックやアグリケーションメディアの市場が拡大しています。

このような市場変化の中で、当グループが今後も持続的に成長していくためには、ビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築が必要になります。従って成長戦略としては、今後市場成長が見込まれかつ収益性の高い事業や商品に集中投資を行い、生産年齢人口が減少していく環境では、採用だけでなく人材の定着や育成に寄与する事業や商品を顧客に提供し、シナジー効果で既存事業の成長を加速させ、同時に景気動向の影響を受けやすい人材ビジネスに対して、リスク分散を目的とした事業ポートフォリオづくりとして、人材ビジネス以外の事業創造へも挑戦していかなければならないと考えております。同時に収益性を高めていくために、RPAやSFAといったツールを導入し、これまで人が行っていた業務を自動化し、効率化したうえで、より付加価値を生む分野へのリソースの再配分をすべく、経営基盤の再構築に向けた投資を継続していきます。

当連結会計年度の業績ですが、新型コロナウイルスの感染再拡大や資源高の影響から人材採用に対する顧客マインドの低下などにより、人材事業を主力としている当グループの業績にも影響がありました。持続的な成長のための投資を行いつつも、増収増益を維持できましたが、次期以降につきましても当連結会計年度と同様に、投資と期間業績のバランスをとりながら事業を推進していきたいと考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質の充実・強化を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は144,542千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1)情報提供事業

当連結会計年度は、当社商品に関わるシステム改修に伴う投資を中心とする総額25,690千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)販促支援事業

当連結会計年度は、株式会社リンクの販売管理システムの改修に係る投資を中心とする総額8,400千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3)全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、基幹システムに係る投資を中心とする総額110,452千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、2023年2月28日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社	管理設備	1,022		464,640	31,032	496,695	7 [1]
東京事業所 (東京都千代田区)	情報提供事業	販売設備	2,480			14,820	17,300	17 [3]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報提供事業	販売設備	39,924	187,219 (994.57)		1,537	228,680	15 [36]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業	販売設備 制作設備	3,062			768	3,830	46 [54]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業 全社	管理設備	13,915	115,321 (628.20)		81	129,318	4 [15]
浜松事業所 (静岡県浜松市東 区)	情報提供事業	販売設備	34,126	141,934 (979.87)		922	176,982	20 [25]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 東区)	情報提供事業	販売設備	2,253			12	2,266	25 [11]

(2) 国内子会社

2023年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	販促支援事業	販売設備 管理設備	7,700	7,203	14,903	8 [1]

- (注) 1 提出会社のその他の中には、工具、器具及び備品、車両運搬具、敷金及び保証金等が含まれており、国内子会社のその他の中には、敷金及び保証金が含まれております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
- 3 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社80,889千円、国内子会社29,122千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2023年2月28日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,537,249	31,537,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,537,249	31,537,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月15日	700,000	31,537,249		455,997		540,425

(注) 2022年7月15日付自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	20	42	18	14	8,322	8,419	
所有株式数 (単元)	-	15,744	4,300	49,489	2,010	180	243,573	315,296	7,649
所有株式数 の割合(%)	-	4.99	1.36	15.70	0.64	0.06	77.25	100.00	

(注) 1 自己株式5,085,067株は、「個人その他」に50,850単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
満井 義政	静岡県静岡市葵区	7,027	26.56
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	2,000	7.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,729	6.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都江東区東京都中央区晴海1-8-12	759	2.86
垣内 康晴	東京都大田区	454	1.71
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	383	1.44
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	375	1.41
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	358	1.35
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	308	1.16
計		13,828	52.27

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,085,067株(16.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,444,600	264,446	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	31,537,249		
総株主の議決権		264,446	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株(議決権7,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,085,000	-	5,085,000	16.12
計		5,085,000	-	5,085,000	16.12

- (注) 2023年4月13日開催取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に関わる事項の決定について決議し、2023年4月14日から2023年4月末日までに東京証券取引所における市場買付により220,000株を取得いたしました。その結果2023年4月末日現在の自己名義所有株式数は5,305,067株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年4月14日)での決議状況 (取得期間2022年4月15日～2022年6月30日)	700,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	96,957,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,042,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.04
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.04

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月13日)での決議状況 (取得期間2023年4月14日～2023年6月30日)	700,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	220,000	32,817,100
提出日現在の未行使割合(%)	68.57	67.18

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8	1,088
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	125,020,045		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,085,067		5,305,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年4月13日 取締役会決議	79	3
2023年5月25日 定時株主総会決議	79	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。

また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制としております。

当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化が図れる体制としております。

取締役会の議長は代表取締役社長である堀田欣弘が務めており、構成員は以下のとおりであります。

取締役竹内一浩、取締役金子章裕、取締役石川貴也、取締役大塚真澄、社外取締役大和田順子、社外取締役和田彰、常勤監査役杉山正人、社外監査役清水久員、社外監査役柴田亮

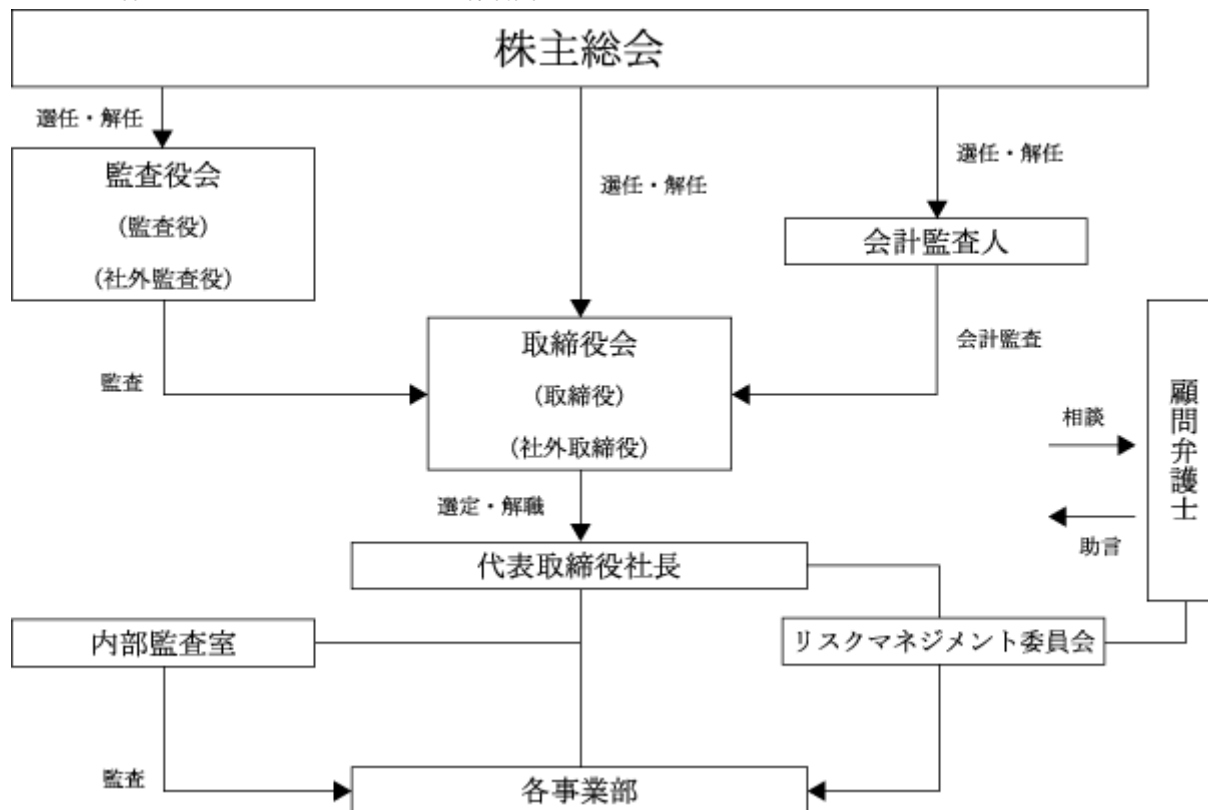
また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

監査役会の議長は常勤監査役である杉山正人が務めており、構成員は以下のとおりであります。

社外監査役清水久員、社外監査役柴田亮

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、その実現に向けて内部統制システムを次のとおり定めております。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス基本方針を制定し、当社及びグループ各社の経営者はその精神を従業員に浸透させるべく、日頃から従業員に対して啓蒙するとともに、当社及びグループ各社の経営者は自ら模範となるべく法令・定款を遵守し、社会倫理及び社会的責任を強く意識した行動をとるものとする。

当社グループは反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとし、その旨、コンプライアンス基本方針に規定するものとする。

チーフリスクオフィサー(CRO)たる取締役と、社外取締役及び顧問弁護士をメンバーに含めたリスクマネジメント委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、並びにコンプライアンス上の問題点の把握に努めるものとする。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するものとする。

当社及びグループ各社の役員及び従業員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにリスクマネジメント委員会に報告するものとする。

当社及びグループ各社の従業員が直接コンプライアンス上の問題点を報告することを可能とする社内通報制度を設け、その取扱いについては、社内通報規程によるものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

コーポレート本部長は、以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、関連資料とともに保管・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要求があった場合は、速やかに閲覧に供することができるよう管理するものとする。

- a) 株主総会議事録
- b) 取締役会議事録
- c) 経営会議等の重要会議に関する議事録

d) リスクマネジメント委員会議事録

e) 稟議書

f) 会計帳簿、計算書類及びその附属明細書

g) 税務署その他官公署、金融商品取引所に提出した書類の写し

前項各号に定める文書の保存期間は文書保存年限表に定めるところによる。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

統合リスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント規程、リスクマネジメント委員会規程及び経営危機管理規程を制定し、当社及びグループ各社の横断的な統合リスクマネジメント体制を整備するものとする。

代表取締役社長が任命した取締役をチーフリスクオフィサー（兼リスクマネジメント委員長）とし、社外取締役及び顧問弁護士をメンバーに含めたリスクマネジメント委員会を設置する。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント委員会規程に則り、当社及びグループ各社の横断的なリスクマネジメント体制の整備、並びにリスクマネジメント上の問題点の把握及び有事の対応を行うものとし、当社グループ全体のリスクを統括的に管理するものとする。リスクマネジメント委員会は、当社グループのリスク（カテゴリー）ごとに分科会を設置し、分科会はリスクの回避・低減・最適化等に取り組み、リスクマネジメントの状況を定期的にリスクマネジメント委員会に報告する。

万一経営危機管理規程に規定される経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、その対応にあたる。

内部監査部門は、当社グループのリスクマネジメントの状況を監査し、その結果を定期的にリスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役に報告し、リスクマネジメント委員会は、問題ありと判断した場合には問題解決の必要措置又は改善策を審議の上、取締役会に上程するものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として毎月1回以上開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制とする。

取締役会の意思決定の妥当性及び経営の効率性をチェックするため、取締役の中に当社と利害関係を有しない社外取締役を選任するものとする。

取締役及び部門長により業務が執行される体制とし、業務執行が効率的に行われるよう職務権限と責任、意思決定とレポーティングラインについて社内規程により明確に規定するものとする。

e. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が重要事項の決定、実施をする場合、関係会社管理規程に基づき、事前に当社へ連絡するものとし、必要に応じて関係書類の提出等必要な資料を受けると並びに代表取締役社長及び取締役会への事前報告を受けるものとする。

f. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の取締役及び部門長により業務が執行される体制とし、業務執行が効率的に行われるよう職務権限と責任、意思決定とレポーティングラインについて社内規程により明確に規定するものとする。

g. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における業務の適正と効率性を確保するため、当社グループ基本理念、統合リスクマネジメント基本方針及びコンプライアンス基本方針等を共有し、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備するものとする。

当社によるグループ各社に対する経営管理については、関係会社管理規程に基づき行われるものとする。

当社の内部監査部門は、グループ各社の内部監査を実施し、当社グループの業務における内部統制の有効性及び妥当性を確保するものとする。

内部監査部門は、グループ各社においてコンプライアンス上又は経営管理上問題ありと判断した場合に

は、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて、当社からグループ各社に対して問題解決の必要措置又は改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行うものとする。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の現状を勘案し、当面、特定の監査役補助使用人は設置しないが、監査役又は監査役会が必要と認めた場合は、内部監査部門所属又はその他の使用人を監査役の補助にあたらせるか、直ちに監査役専任補助使用人を設置するものとする。この場合、監査役又は監査役会はあらかじめ取締役又は取締役会に通知するものとする。

i. 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役及び取締役会はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。また、取締役及び取締役会は監査役補助業務にあたる使用人の指揮命令は監査役補助業務遂行が優先することを明確化するものとする。

j. 当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の取締役又は使用人は、当社監査役会に対して、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその結果、リスクマネジメント委員会における重要な問題の審議結果並びに社内通報システムによる通報状況及びその内容を報告する体制を整備するものとする。

監査役及び監査役会に通報、報告した者が、当該通報、報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び担当取締役の各々の間で定期的な意見交換会を実施するものとする。

監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理については、監査役職務の執行に必要なと明らかに認められた場合を除き、当該費用を負担するものとする。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うものとする。また、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

二. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間にお

いて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．取締役の定数

取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	堀 田 欣 弘	1965年 1月28日生	1990年 4月 2000年 7月 2001年 5月 2002年 3月 2002年 6月 2003年 3月 2004年 5月 2007年 3月 2007年 5月 2009年 5月 2020年 3月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社取締役東京本部長 当社取締役東京本部長兼静岡本部長 当社取締役営業本部長 株式会社リンク 代表取締役社長(現任) 当社管理本部管掌 当社取締役管理本部管掌 当社取締役 当社代表取締役(現任)	(注) 3	375
取締役	竹 内 一 浩	1964年 7月14日生	1984年10月 2007年 3月 2009年 3月 2011年 3月 2012年 3月 2012年 5月 2013年 4月 2019年12月	当社入社 当社営業本部長 当社DOMO事業本部長 当社DOMO事業部長兼経営企画部長 当社事業統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社フリーシェードジャパン 代表取締役社長 Mirac Company Limited代表取締役(現任)	(注) 3	138
取締役	金 子 章 裕	1973年 1月16日生	2000年 4月 2009年 3月 2011年 3月 2012年 3月 2020年 3月 2020年 5月	当社入社 当社DOMO事業本部事業企画部部長 当社内部監査部部長 当社管理部部長 当社コーポレート本部長 当社取締役コーポレート本部長(現任)	(注) 3	20
取締役	石 川 貴 也	1972年 3月 5日生	1997年 4月 2014年 3月 2015年 3月 2016年 3月 2019年 3月 2020年 5月	当社入社 当社事業統括本部東海エリア事業部部長 当社事業企画部部長 当社事業企画部部長兼名古屋営業部部長 当社メディアソリューション本部長 当社取締役メディアソリューション本部長(現任)	(注) 3	35
取締役	大 塚 真 澄	1965年 8月10日生	2001年 3月 2001年 3月 2007年 3月 2008年 7月 2017年 5月 2020年 5月 2020年 5月	当社入社 当社浜松支社長 当社営業本部代理店営業部部長 当社営業本部首都圏営業部部長 株式会社フリーシェードジャパン(連結子会社) 出向 取締役 株式会社フリーシェードジャパン代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大和田順子	1965年8月31日生	1989年4月 2009年4月 2016年7月 2016年7月 2017年4月 2020年5月 2021年5月 2023年1月	日本電信電話株式会社(現 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)入社 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 執行役員 株式会社リクルートキャリア フェロー 株式会社東京一番フーズ 顧問(現任) 株式会社日立製作所 プロフェッショナル契約(現任) 当社取締役(現任) イオンモール株式会社 社外取締役(現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 社外取締役(現任)	(注)3	4
取締役	和田彰	1970年6月16日生	1993年4月 2016年1月 2017年7月 2019年1月 2020年5月	マツダ株式会社入社 株式会社エスネットワークス 執行役員ヒューマンキャピタル事業本部長 株式会社和田経営人事研究所 代表取締役(現任) 合同会社SUM 業務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	杉山正人	1964年2月18日生	1988年1月 2007年3月 2009年9月 2010年1月 2014年3月 2017年5月	当社入社 当社管理本部システム部部长 当社管理本部総務部部长 当社管理部部长 当社内部監査室室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	89
監査役	清水久員	1963年3月11日生	1985年10月 1989年2月 1991年8月 1993年8月 1998年1月 1998年5月 2004年5月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	柴田亮	1973年9月21日生	2006年8月 2008年6月 2010年1月 2011年11月 2012年4月 2015年5月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社アタックス入社 柴田亮公認会計士事務所所長(現任) 東京さくら監査法人社員(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	
計						705

- (注) 1 取締役大和田順子氏及び和田彰氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員氏及び柴田亮氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉山正人氏の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員氏の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役柴田亮氏の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
白井輝次	1948年1月12日生	1977年8月 税理士登録 1977年9月 白井会計事務所所長 1990年12月 T K C 東京パートナー会計事務所副所長 2004年4月 コンパッソ税理士法人入社 2006年5月 コンパッソ税理士法人代表社員 2018年3月 コンパッソ税理士法人日本橋事務所所長 2020年5月 コンパッソ税理士法人日野事務所所長 2020年10月 コンパッソ税理士法人本社副会長 2021年5月 コンパッソ税理士法人長野事務所所長(現任)	(注) 1	

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役大和田順子氏は、HRテックに関する豊富な経験と深い見識を有していることから、当社事業への適切な助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役和田彰氏は、人事分野に関する豊富な経験と深い見識を有していることから、当社事業への適切な助言をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水久員氏および柴田亮氏の両氏は、ともに公認会計士および税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役2名及び社外監査役2名の計4名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室1名を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用から改善まで、並びに業務の遂行が、各種法令や、当社グループの各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効率的、効果的に行われているかなどについて調査及びチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、

相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に面談することにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況の確認をおこなっております。常勤監査役は、取締役と定期的に面談の機会を設けて情報交換を行うなど課題の分析に努めております。社外監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、自身の経験を生かした忌憚ない意見により、取締役の職務の適法性、妥当性を確保すべく発言を行っております。当事業年度において、当社は監査役会を14回開催しており、監査役はそのすべてに出席しております。

内部監査の状況

当社における内部監査体制は、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室に専任スタッフ1名を配置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用状況や、社内業務の遂行が各種法令、社内規程、経営計画に準拠して実施されているかなどを効率や効果の観点も踏まえて、計画的に調査やチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を実施しております。内部監査室はコンプライアンス上または、経営管理上問題ありと判断した場合には、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて、問題解決の必要措置または改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

23年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近 隆也

指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 聖

ニ．監査業務に係る補助者の構成監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他13名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しては、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性に問題のないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を考慮し、総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		23	
連結子会社				
計	22		23	

ロ．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査実績を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠の適正性等について、これらが適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、決定しております。

当社の取締役の報酬等については、2001年5月24日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額年200,000千円の範囲内において決定しております。決議日時点の取締役の員数は4名であります。

また、株式報酬については、2021年5月25日開催の定時株主総会で決議された1事業年度あたり25,200千円及び160,000株を上限として支給いたします。当該株主総会決議後に対象となる取締役の員数は5名であります。

当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」により構成されております。

各取締役の基本報酬額は、取締役会から委任を受けた取締役3名以上且つ社外取締役が2/3以上を占める指名・報酬委員会が、当社の定める一定の基準及び役割や貢献度合いからその額を答申し、取締役会にて決定しております。当社は役員報酬と株主価値の連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献意識や株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、株式報酬を支給します。株式報酬は業績の達成度に応じて当社株式を交付する業績連動報酬です。役員在任中インセンティブを保持し続けるため株式報酬の支給時期は役員退任時とします。業績指標は連結営業利益とし、年初計画の達成度により算定します。長期インセンティブ報酬の付与額は目標業績達成時で固定報酬の概ね9%としています。

当社の監査役の報酬額については、2004年5月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額年50,000千円の範囲内において決定しております。決議日時点の監査役の員数は4名であります。

各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126			5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12			1
社外役員	14	14			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,595	3,034,559
売掛金	418,449	439,993
貯蔵品	862	5,503
その他	62,106	82,923
貸倒引当金	605	639
流動資産合計	3,877,407	3,562,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	342,354	351,047
減価償却累計額	240,197	247,160
建物及び構築物(純額)	102,156	103,887
リース資産	21,133	21,133
減価償却累計額	7,044	10,566
リース資産(純額)	14,088	10,566
土地	444,475	444,475
その他	64,892	63,845
減価償却累計額	58,823	59,923
その他(純額)	6,068	3,921
有形固定資産合計	566,788	562,850
無形固定資産		
ソフトウェア	356,940	472,993
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	367,547	483,599
投資その他の資産		
投資有価証券	30,098	22,048
繰延税金資産	120,421	138,973
その他	46,368	45,965
貸倒引当金	5,268	6,137
投資その他の資産合計	191,620	200,850
固定資産合計	1,125,956	1,247,301
資産合計	5,003,363	4,809,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	352,900	340,056
未払法人税等	20,339	13,574
賞与引当金	76,759	93,504
契約負債		63,889
リース債務	3,865	3,908
その他	173,088	73,871
流動負債合計	626,954	588,803
固定負債		
リース債務	11,853	7,945
固定負債合計	11,853	7,945
負債合計	638,807	596,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	526,497	538,374
利益剰余金	4,439,849	4,252,262
自己株式	1,062,248	1,034,186
株主資本合計	4,360,096	4,212,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,348	2,989
為替換算調整勘定	1,888	2,543
その他の包括利益累計額合計	4,459	446
純資産合計	4,364,556	4,212,894
負債純資産合計	5,003,363	4,809,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
売上高	3,622,881	1 4,044,389
売上原価	1,141,376	1,192,738
売上総利益	2,481,504	2,851,650
販売費及び一般管理費	2, 3 2,481,010	2 2,796,743
営業利益	494	54,907
営業外収益		
受取利息	60	176
受取賃貸料	840	840
為替差益	1,757	6,421
投資事業組合運用益	12,437	11,178
その他役務収益		19,787
その他	8,355	8,216
営業外収益合計	23,451	46,620
営業外費用		
支払利息	194	152
違約金	1,287	5,897
その他役務費用		22,311
その他	9,995	5,244
営業外費用合計	11,477	33,605
経常利益	12,467	67,922
特別損失		
投資有価証券評価損		27,004
特別損失合計		27,004
税金等調整前当期純利益	12,467	40,918
法人税、住民税及び事業税	8,369	8,441
法人税等調整額	35,872	11,708
法人税等合計	27,502	3,266
当期純利益	39,970	44,184
親会社株主に帰属する当期純利益	39,970	44,184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	39,970	44,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	3,358
為替換算調整勘定	1,222	654
その他の包括利益合計	1 3,886	1 4,013
包括利益	43,856	40,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,856	40,171

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,249	4,399,879	1,076,000	4,320,125	3,684	3,110	573	4,320,699
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			39,970		39,970				39,970
自己株式の取得				125,994	125,994				125,994
自己株式の処分		13,752		139,746	125,994				125,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,664	1,222	3,886	3,886
当期変動額合計		13,752	39,970	13,752	39,970	2,664	1,222	3,886	43,856
当期末残高	455,997	526,497	4,439,849	1,062,248	4,360,096	6,348	1,888	4,459	4,364,556

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	526,497	4,439,849	1,062,248	4,360,096	6,348	1,888	4,459	4,364,556
会計方針の変更による累積的影響額			11,543		11,543				11,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,997	526,497	4,428,306	1,062,248	4,348,552	6,348	1,888	4,459	4,353,012
当期変動額									
剰余金の配当			81,456		81,456				81,456
親会社株主に帰属する当期純利益			44,184		44,184				44,184
自己株式の取得				96,958	96,958				96,958
自己株式の消却		125,020		125,020					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,875			1,875				1,875
利益剰余金から資本剰余金への振替		138,772	138,772						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,358	654	4,013	4,013
当期変動額合計		11,877	176,043	28,061	136,104	3,358	654	4,013	140,118
当期末残高	455,997	538,374	4,252,262	1,034,186	4,212,447	2,989	2,543	446	4,212,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,467	40,918
減価償却費	34,578	32,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,678	902
賞与引当金の増減額(は減少)	10,418	16,744
受取利息	60	176
支払利息	194	152
投資有価証券評価損益(は益)		27,004
投資事業組合運用損益(は益)	12,437	11,178
持分法による投資損益(は益)	4,812	
助成金収入	397	2,121
売上債権の増減額(は増加)	52,770	21,544
棚卸資産の増減額(は増加)	271	4,641
未払債務の増減額(は減少)	27,344	23,113
未払消費税等の増減額(は減少)	77,248	36,461
未収消費税等の増減額(は増加)	34,361	1,451
その他	21,408	47,727
小計	76,426	19,264
受取利息及び受取配当金	20,726	14,616
助成金の受取額	397	2,121
利息の支払額	194	152
法人税等の支払額	7,604	12,279
法人税等の還付額	33,870	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,622	23,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,675	9,168
無形固定資産の取得による支出	223,141	170,763
投資有価証券の取得による支出		27,004
関係会社株式の売却による収入	10,000	
敷金及び保証金の差入による支出	4,026	10
敷金及び保証金の回収による収入	1,023	564
貸付金の回収による収入	10,000	
その他	168	
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,989	206,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,823	3,865
自己株式の取得による支出		98,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,875
配当金の支払額	988	80,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,812	185,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	6,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,772	362,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,367	3,396,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,396,595	1 3,034,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2022年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

業績連動型役員株式報酬引当金

取締役の業績連動型株式報酬の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度においては引当金の計上はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報提供事業

情報提供事業における、無料求人誌の履行義務はアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが発行する無料求人誌『DOMO』へ広告を掲載する事であり、求人誌が発行された時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

求人サイトにおける主な履行義務は、正社員及びアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する採用管理システムの『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の利用アカウントを提供する事であり、顧客から利用料を得ております。これについては、契約期間にわたるサービス提供時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

販促支援事業

販促支援事業におけるインスタメディア事業の主力商品であるフリーペーパー取次事業は媒体発行社からの依頼を受け、各種媒体を全国のスーパー、駅、ショッピングセンター、大学などに当社グループが設置した専用ラックに掲出し、各媒体のターゲット層へ情報提供を行うサービスを提供しており、専用ラックに各種媒体を掲出・納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	120,421	138,973

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

主要な仮定

課税所得の見積りは将来の事業計画に基づく利益及び課税所得の発生時期及び金額を基礎としています。この見積りにおける主要な仮定は、将来の商品別売上高の予測であります。当連結会計年度末の連結財務諸表作成時において入手可能な情報等を踏まえ、会計上の見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来事業計画における主要な仮定は、経営者の判断および見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

情報提供事業の商品である無料求人誌『DOMO』において、続けて複数回の求人広告を掲載する契約の場合、従来は、初回掲載時に複数回分の掲出料全額を収益として認識しておりましたが、各回が発行された時点で履行義務が充足されたと判断、収益を認識する方法に変更しております。また、同じく、情報提供事業の商品である採用管理システム『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション課金型モデル)において、サービスの利用開始にあたり必要となる顧客アカウント作成費等の初期費用に関し、従来は、契約開始初月に利用料全額を収益として認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、契約に準ずる一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,732千円、売上原価は18,427千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,304千円減少しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が6,304千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,543千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響額はありませ

ん。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2024年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際しての審議の過程で、2018年2月の企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表後に改めて検討を行うこととされた以下の2つの論点について、その検討の結果が公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」4,812千円は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事業整理損失」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「関連会社株式売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「事業整理損失」6,941千円、「関連会社株式売却損」1,867千円は「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルスに関する事項

新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に与える影響は軽微であると判断し、税効果などの会計上の見積りを行っておりますが、収束する時期については不確定要素が多いため、引き続き、今後の動向を注視してまいります。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する事項

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1)取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行を株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役員、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、125,994千円、759千株であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給料及び手当	713,083千円	758,189千円
広告宣伝費	254,883千円	313,770千円
賞与引当金繰入額	73,608千円	90,796千円
退職給付費用	30,186千円	30,549千円
貸倒引当金繰入額	5,074千円	1,539千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
3,277千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,798千円	4,788千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,798千円	4,788千円
税効果額	1,134千円	1,429千円
その他有価証券評価差額金	2,664千円	3,358千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,222千円	654千円
その他の包括利益合計	3,886千円	4,013千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,237,249			32,237,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,059	759,000	759,000	5,844,059

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株は、上記自己株式に含めております。

2. 自己株式の株式数の増加759,000株は、業績連動型株式報酬制度導入のために設定される「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)に信託したものであります。また減少759,000株は、業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,456	3	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,237,249		700,000	31,537,249

(注) 取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,059	700,008	700,000	5,844,067

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株は、上記自己株式に含めております。

2. 自己株式の株式数の増加700,008株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び単元未満株式の買取請求によるものであります。また減少700,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,456	3	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	3,396,595千円	3,034,559千円
現金及び現金同等物	3,396,595千円	3,034,559千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社及び営業所におけるデジタルカラー複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	15,718	15,597	121
負債計	15,718	15,597	121

(1)「現金及び預金」「売掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

投資有価証券	30,098
--------	--------

投資有価証券は非市場がなく、時価を把握することが極めて困難な関連会社株式及び投資事業組合への出資金で構成されるため、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	11,853	11,781	72
負債計	11,853	11,781	72

(1)「現金及び預金」「売掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は22,048千円であります。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,396,595	-	-	-
売掛金	418,149	-	-	-
合計	3,815,044	-	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,034,559	-	-	-
売掛金	439,993	-	-	-
合計	3,474,553	-	-	-

(注2)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務	3,865	11,853	-	-
合計	3,865	11,853	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務	3,908	7,945	-	-
合計	3,908	7,945	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務		11,781		11,781

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,004千円減損処理を行っております。

市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
確定拠出年金掛金(千円)	30,922	31,674

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (2023年 2月 28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,195千円	27,909千円
税務上の繰越欠損金(注)2	175,610千円	174,234千円
減価償却超過額	26,396千円	17,094千円
その他	36,557千円	51,323千円
繰延税金資産小計	261,759千円	270,561千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	88,483千円	70,039千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	50,303千円	60,275千円
評価性引当額小計(注)1	138,787千円	130,314千円
繰延税金資産合計	122,972千円	140,246千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,550千円	1,272千円
繰延税金負債合計	2,550千円	1,272千円
繰延税金資産純額	120,421千円	138,973千円

(注)1. 評価性引当額が8,472千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2022年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9,620	3,293	858			161,838	175,610
評価性引当額	9,620	3,293	858			74,711	88,483
繰延税金資産						87,126	(b)87,126

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金175,610千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産87,126千円を計上しております。当該繰延税金資産87,126千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金175,610千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	3,293	858				170,082	174,234
評価性引当額	3,293	858				65,887	70,039
繰延税金資産						104,194	(d)104,194

(c)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(d)税務上の繰越欠損金174,234千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産104,194千円を計上しております。当該繰延税金資産104,194千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金174,234千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
（調整）		
評価性引当額の増減	328.2%	18.1%
繰越欠損金の繰越期限切れ	39.7%	23.2%
関係会社株式売却損益の連結調整	23.6%	%
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	1.4%
住民税均等割等	22.3%	7.0%
持分法による投資損益	11.5%	%
関係会社貸倒引当金繰入	%	46.7%
その他	0.0%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	220.6%	8.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報提供	販促支援	計
売上高			
無料求人誌『DOMO』	1,011,976		1,011,976
ワガシャ de DOMO	1,518,640		1,518,640
インストアメディア事業		469,584	469,584
その他	912,151	132,037	1,044,189
顧客との契約から生じる収益	3,442,768	601,621	4,044,389
外部顧客への売上高	3,442,768	601,621	4,044,389

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	418,449
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	439,993
契約負債(期首残高)	65,984
契約負債(期末残高)	63,889

契約負債は契約に基づいて顧客から受け取った前受金であり、当社グループが契約に基づき履行義務を充足するにつれて(もしくは充足した時点で)収益に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、65,984千円であります。

また、2022年3月1日及び2023年2月28日における契約資産の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び履行したサービスに応じて請求する権利を有する金額で収益を認識する契約については、注記の対象に含めておりません。なお、当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,055,202	567,678	3,622,881	3,622,881		3,622,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高		19,207	19,207	19,207	19,207	
計	3,055,202	586,886	3,642,089	3,642,089	19,207	3,622,881
セグメント利益	604,068	77,607	681,676	681,676	681,181	494
セグメント資産	904,253	81,455	985,708	985,708	4,017,654	5,003,363
その他の項目						
減価償却費	22,793	1,793	21,000	21,000	13,578	34,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,487		11,487	11,487	237,437	248,924

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 681,181千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用 685,660千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,442,768	601,621	4,044,389	4,044,389		4,044,389
セグメント間の内部売上 高又は振替高	241	19,827	20,068	20,068	20,068	
計	3,443,009	621,448	4,064,457	4,064,457	20,068	4,044,389
セグメント利益	690,617	53,855	744,473	744,473	689,566	54,907
セグメント資産	905,731	105,203	1,010,935	1,010,935	3,798,708	4,809,643
その他の項目						
減価償却費	22,857	699	23,557	23,557	9,269	32,826
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,690	8,400	34,090	34,090	110,452	144,542

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 689,566千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用 694,045千円
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物
設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	165円36銭	163円96銭
1株当たり当期純利益	1円51銭	1円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0円44銭、0円24銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,970	44,184
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	39,970	44,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	25,844

(注) 1 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度453千株、当連結会計年度759千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度759千株、当連結会計年度759千株であります。

(重要な後発事象)

当社は2023年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.72%)
株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
取得する期間	2023年4月14日～2023年6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	700,000株
消却予定日	2023年7月14日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,865	3,908		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,853	7,945		2024年3月～ 2026年2月
合計	15,718	11,853		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,950	3,994		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,035,740	1,971,874	3,017,969	4,044,389
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	13,297	43,790	2,349	40,918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	9,105	23,171	6,415	44,184
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.34	0.89	0.24	1.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.34	1.25	0.65	1.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,633	2,345,832
売掛金	1 361,675	1 371,549
貯蔵品	520	477
前払費用	38,954	56,707
その他	1 20,850	1 28,268
貸倒引当金	600	4,600
流動資産合計	3,108,035	2,798,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,038	104,716
構築物	237	193
工具、器具及び備品	5,944	3,847
土地	444,475	444,475
リース資産	14,088	10,566
有形固定資産合計	567,783	563,799
無形固定資産		
ソフトウェア	356,940	465,293
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	367,547	475,899
投資その他の資産		
投資有価証券	30,098	22,048
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	1 73,696	1 68,865
破産更生債権等	5,268	5,708
長期前払費用	458	612
敷金及び保証金	34,578	32,631
出資預け金	168	168
繰延税金資産	120,421	138,973
貸倒引当金	16,881	77,418
投資その他の資産合計	257,809	201,591
固定資産合計	1,193,140	1,241,290
資産合計	4,301,176	4,039,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 308,266	1 293,471
未払費用	17,432	19,485
未払法人税等	19,743	12,978
契約負債		1 21,012
前受金	23,575	
預り金	7,571	8,689
リース債務	3,865	3,908
賞与引当金	64,128	76,579
その他	70,634	36,748
流動負債合計	515,218	472,872
固定負債		
長期預り敷金	1 10,000	1 10,000
リース債務	11,853	7,945
固定負債合計	21,853	17,945
負債合計	537,071	490,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
その他資本剰余金	13,752	
資本剰余金合計	526,672	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,831,522	3,577,669
利益剰余金合計	3,837,334	3,583,481
自己株式	1,062,248	1,034,186
株主資本合計	3,757,756	3,545,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,348	2,989
評価・換算差額等合計	6,348	2,989
純資産合計	3,764,104	3,548,707
負債純資産合計	4,301,176	4,039,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1 2,988,335	1 3,378,149
売上原価	1 749,302	1 796,498
売上総利益	2,239,033	2,581,651
販売費及び一般管理費	1, 2 2,215,019	1, 2 2,530,193
営業利益	24,013	51,457
営業外収益		
受取利息	1 470	1 693
受取手数料	1 4,200	1 4,200
受取賃貸料	1 2,318	1 2,318
為替差益		2,826
投資事業組合運用益	12,437	11,178
その他役務収益		19,787
その他	13,035	8,035
営業外収益合計	32,462	49,039
営業外費用		
支払利息	194	152
関係会社貸倒引当金繰入額		64,000
その他役務費用		22,311
その他	10,008	11,096
営業外費用合計	10,203	97,560
経常利益	46,272	2,936
特別損失		
投資有価証券評価損		27,004
関係会社株式評価損		1,875
特別損失合計		28,879
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	46,272	25,942
法人税、住民税及び事業税	7,773	7,845
法人税等調整額	35,872	11,708
法人税等還付税額		
法人税等合計	28,098	3,862
当期純利益又は当期純損失()	74,371	22,080

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第49期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		第50期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		122,520	16.4	93,169	11.7
経費					
1 印刷費		267,747		258,863	
2 その他		359,035	626,782	444,465	703,328
売上原価		749,302	100.0	796,498	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	455,997	540,425		540,425	5,812	3,757,150	3,762,963	1,076,000	3,683,385
当期変動額									
当期純利益						74,371	74,371		74,371
自己株式の取得								125,994	125,994
自己株式の処分			13,752	13,752				139,746	125,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			13,752	13,752		74,371	74,371	13,752	74,371
当期末残高	455,997	540,425	13,752	526,672	5,812	3,831,522	3,837,334	1,062,248	3,757,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	3,684	3,684	3,687,069
当期変動額			
当期純利益			74,371
自己株式の取得			125,994
自己株式の処分			125,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,664	2,664	2,664
当期変動額合計	2,664	2,664	77,035
当期末残高	6,348	6,348	3,764,104

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	455,997	540,425	13,752	526,672	5,812	3,831,522	3,837,334	1,062,248	3,757,756
会計方針の変更による累積的影響額						11,543	11,543		11,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,997	540,425	13,752	526,672	5,812	3,819,978	3,825,790	1,062,248	3,746,212
当期変動額									
剰余金の配当						81,456	81,456		81,456
当期純損失()						22,080	22,080		22,080
自己株式の取得								96,958	96,958
自己株式の消却			125,020	125,020				125,020	
利益剰余金から資本剰余金への振替			138,772	138,772		138,772	138,772		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			13,752	13,752		242,309	242,309	28,061	200,494
当期末残高	455,997	540,425		540,425	5,812	3,577,669	3,583,481	1,034,186	3,545,717

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	6,348	6,348	3,764,104
会計方針の変更による累積的影響額			11,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,348	6,348	3,752,560
当期変動額			
剰余金の配当			81,456
当期純損失()			22,080
自己株式の取得			96,958
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358	3,358	3,358
当期変動額合計	3,358	3,358	203,853
当期末残高	2,989	2,989	3,548,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 業績連動型役員株式報酬引当金

取締役の業績連動型株式報酬の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度においては引当金の計上はありません。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

無料求人誌の履行義務はアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社が発行する無料求人誌『DOMO』へ広告を掲載する事であり、求人情報誌が発行された時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

求人サイトにおける主な履行義務は、正社員及びアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する採用管理システムの『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション型課金モデル)の利用アカウントを提供する事であり、顧客から利用料を得ております。これについては、契約期間にわたるサービス提供時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金

融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	120,421	138,973

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

情報提供事業の商品である無料求人誌『DOMO』において、続けて複数回の求人広告を掲載する契約の場合、従来は、初回掲載時に複数回分の掲出料全額を収益として認識しておりましたが、各回が発行された時点で履行義務が充足されたと判断、収益を認識する方法に変更しております。また、同じく、情報提供事業の商品である採用管理システム『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション課金型モデル)において、サービスの利用開始にあたり必要となる顧客アカウント作成費等の初期費用に関し、従来は、契約開始初月に利用料全額を収益として認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、契約に準ずる一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は24,732千円、売上原価は18,427千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,304千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,543千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円44銭、0円24銭減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「関連会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「関連会社株式売却益」として表示しておりました8,000千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「違約金」、「事業整理損失」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「違約金」1,287千円、「事業整理損失」6,941千円、「為替差損」593千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	13,138千円	13,802千円
短期金銭債務	7,492千円	4,038千円
長期金銭債権	73,696千円	68,865千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	89,890千円	606千円
売上原価	45,285千円	1,969千円
販売費及び一般管理費	28,239千円	19,406千円
営業取引以外の取引による取引高	8,031千円	7,940千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
貸倒引当金繰入額	5,152千円	1,174千円
給料及び手当	566,095千円	645,891千円
賞与引当金繰入額	61,077千円	73,971千円
広告宣伝費	244,178千円	302,875千円
減価償却費	24,109千円	22,431千円
おおよその割合		
販売費	90.4%	90.2%
一般管理費	9.6%	9.8%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,148千円	22,866千円
税務上の繰越欠損金	111,092千円	104,194千円
資産除去債務	2,475千円	2,752千円
減価償却超過額	7,625千円	4,402千円
貸倒引当金	5,219千円	24,490千円
その他	28,124千円	34,718千円
繰延税金資産小計	173,687千円	193,425千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	23,965千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,748千円	53,178千円
評価性引当額小計	50,714千円	53,178千円
繰延税金資産合計	122,972千円	140,246千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,550千円	1,272千円
繰延税金負債小計	2,550千円	1,272千円
繰延税金資産純額	120,421千円	138,973千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	97.1%	9.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	2.2%
住民税均等割等	4.7%	8.8%
人材確保促進税制による税額控除	%	4.1%
繰延資産償却超過額	0.3%	%
その他	1.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%	14.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記(収益認識に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は2023年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.72%)
株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
取得する期間	2023年4月14日～2023年6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	700,000株
消却予定日	2023年7月14日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	103,038	8,597		6,919	104,716	227,718
構築物	237			43	193	19,442
工具、器具及び 備品	5,944	571	90	2,577	3,847	59,098
土地	444,475				444,475	
リース資産	14,088			3,522	10,566	10,566
有形固定資産計	567,783	9,168	90	13,062	563,799	316,825
無形固定資産						
ソフトウェア	356,940	126,597	1,936	16,309	465,293	
その他	10,606				10,606	
無形固定資産計	367,547	126,597	1,936	16,309	475,899	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム改修 97,252千円
ワガシャdeDOMOシステム機能追加 11,885千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,481	65,689	1,152	82,018
賞与引当金	64,128	76,579	64,128	76,579

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 https://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第49期（自2021年3月1日 至2022年2月28日）
2022年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第49期（自2021年3月1日 至2022年2月28日）
2022年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第50期第1四半期（自2022年3月1日 至2022年5月31日）
2022年7月15日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自2022年6月1日 至2022年8月31日）
2022年10月14日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自2022年9月1日 至2022年11月30日）
2023年1月13日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2022年5月30日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
2022年6月2日、2022年7月4日、2023年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月25日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末の連結貸借対照表に記載されている通り、株式会社アルバイトタイムスは、繰延税金資産138,973千円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は140,246千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額270,561千円から評価性引当額130,314千円が控除されている。</p> <p>会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、企業の分類の妥当性、収益力に基づく将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異及び繰越欠損金の解消見込年度のスケジューリング等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>このうち、収益力に基づく将来の課税所得の十分性は、主に株式会社アルバイトタイムスの事業計画を基礎として見積られるが、その主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の商品別売上高である。当該予測は不確実性を伴うものであり、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の基礎となる事業計画の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスの繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を確認するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業計画の作成における主要な仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性の検討・将来の課税所得の見積りの前提となった事業計画と、取締役会によって承認を得られている直近の予算、中期経営計画の整合性の検討・過年度における将来の売上高の予測と実績との比較等による経営者の将来の売上高の予測の合理性及び実現可能性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書

以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2022年3月1日から2023年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当事業年度末の貸借対照表に記載されている通り、株式会社アルバイトタイムスは、繰延税金資産138,973千円を計上している。 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由に関しては、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。	監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。